

健全化比率DB (高松市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 高松市	2008(H20)年 高松市	2009(H21)年 高松市	2010(H22)年 高松市	2011(H23)年 高松市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.99	3.57			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		4.15	3.71			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		8.11	7.42			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		8.43	7.70			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.09	10.99			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		12.58	11.41			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.20	14.18			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		14.63	13.24			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		15.31	13.82			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		113.1	124.4			
	1-013		補正将来負担比率		118.4	129.8			
	1-014		修正将来負担比		99.1	111.7			
	1-015		補正修正将来負担比率		103.8	116.6			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.86	3.63			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		13.43	13.28			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		25.67	31.16			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		20.82	26.41			
	1-020		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)		26.71	26.27			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.35	0.35				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		中核市	中核市				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.98	3.57			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.09	10.99			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	14.1			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		113.1	124.3			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	14.1			
	1-030		将来負担比率		113.1	124.3			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *		切捨て	3.98	3.57			
	2-032	実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.99	3.57			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.15	3.71			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,617,939	3,232,264			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	90,779,690	90,486,137			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	87,275,535	87,203,960			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,504,155	3,282,177			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	3,458,477	3,162,106				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	高松市母子寡婦	高松市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	5,181	68,032			
2-044		一般会計等3	会計名	高松市老人福祉	高松市老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	高松市中小企業	高松市中小企業勤労者福祉共済事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	969	2,126			
2-048		一般会計等5	会計名	高松市太田第2	高松市太田第2土地区画整理事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	153,312	0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,617,939	3,232,264		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.09	10.99		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.09	10.99		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.58	11.41		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.11	7.42		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.43	7.70		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	10,977,919	9,947,349		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	90,779,690	90,486,137		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	87,275,535	87,203,960		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,504,155	3,282,177		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,617,939	3,232,264	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	高松市国民健康	高松市国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,187,725	737,289	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	高松市介護保険	高松市介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	323,277	320,006		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	高松市老人保健	高松市後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	20,132	9,165		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑨	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	高松市競輪事業	高松市老人保健事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	842,747	109,379		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑨		
3-098	15	公営事業5	会計名	高松市駐車場事	高松市競輪事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	1	1,034,130		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑥	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名	高松市特別養護	高松市駐車場事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	114,805	0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	⑥		
3-104	21	公営事業7	会計名		高松市特別養護老人ホーム事業特別会計		
3-105	22	公営事業7	実質収支額		114,301		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	高松市水道事業	高松市水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,977,933	2,702,308		
3-126	43	法適2	会計名	高松市病院事業	高松市病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,430,708	1,251,896		
3-128	45	法適3	会計名	高松市介護老人	高松市介護老人保健施設事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	393,070	356,996		
3-130	47	法適4	会計名	塩江簡易水道事	塩江簡易水道事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	69,582	79,615		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	高松市中央卸売	高松市中央卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	高松市食肉セン	高松市食肉センター事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	高松市下水道事	高松市下水道事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	高松市農業集落	高松市農業集落排水事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	10,977,919	9,947,349		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	15.19561	14.17730		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	15.1	14.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	16.23984	14.68828		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.72087	14.60608		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.62612	13.23755		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.30870	13.81539		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	12,577,823	11,624,535		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	11,650,328	11,478,873		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	11,494,617	10,387,884		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	89,162,847	91,159,939		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	84,852,275	87,299,076		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	4,310,572	3,860,863		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	11,712,449	12,018,376		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	91,159,939	90,779,690		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	87,299,076	87,275,535		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	3,860,863	3,504,155		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	12,018,376	12,190,013		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	90,779,690	90,486,137		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	87,275,535	87,203,960		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	3,504,155	3,282,177		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	12,190,013	12,013,278		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	19,243,650	19,855,649		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	16,667	33,333		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	3,973,938	3,714,417		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	930,361	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	125,591	39,512		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	65	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,988,072	3,947,046		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,822,766	1,544,953		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	3,945,582	4,392,600		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,796,383	1,991,608		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	20,277	22,753		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	139,369	119,416		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	71,315,413	74,239,410		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	13,536,862	13,059,666		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	4,310,572	3,860,863		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	48,411	38,454		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	77,180	1,058		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	19,855,649	19,888,793		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	33,333	50,000		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	3,740,210	3,694,346		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	39,512	35,727		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	20		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	3,947,046	3,547,009		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,544,953	1,363,695		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	4,392,600	5,067,095		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	1,991,608	2,089,679		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	22,753	23,368		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	119,416	99,167		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	74,239,410	74,180,949		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	13,059,666	13,094,586		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	3,860,863	3,504,155		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	38,454	33,680		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	1,058	2,047		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	19,888,813	18,885,863		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	50,000	66,667		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	3,710,070	3,411,526		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	35,727	36,648		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	20	458		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	3,547,009	3,115,421		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,363,695	1,222,581		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	5,067,095	5,460,367		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	2,089,679	2,111,871		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	23,368	24,009		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	99,167	79,029		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	74,180,949	73,867,033		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	13,094,586	13,336,927		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	3,504,155	3,282,177		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	33,680	33,680			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	2,047	2,968			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	113.105	124.395		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	113.1	124.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	118.383	129.825		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	99.136	111.719		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	103.763	116.596		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	240,458,758	248,256,842		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	151,570,022	150,640,377		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	88,888,736	97,616,465		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	90,779,690	90,486,137		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	87,275,535	87,203,960		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,504,155	3,282,177		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	12,190,013	12,013,278		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	78,589,677	78,472,859		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		155,684,136	149,367,534	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		485,845	0		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		46,028,062	61,502,762		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		32,719,305	32,146,877	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	5,541,410	5,239,669	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		5,541,410	5,239,669	
	5-324			第三セクター等		0	0	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		14,364,287	14,379,192	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,520,783	2,346,518	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		134,684,952	133,914,667	
	5-331		A	将来負担額	合計	240,458,758	248,256,842	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	151,570,022	150,640,377	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	88,888,736	97,616,465	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	12,190,013	12,013,278	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	78,589,677	78,472,859	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.98	3.57	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.09	10.99	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	14.1		
6-339			将来負担比率		113.1	124.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	14.1		
6-343			将来負担比率		113.1	124.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.65	2.33		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.03	7.17		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.40	7.49			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		64.98	70.39			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.62	3.29		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.98	10.14		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.49	10.59		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	88.87	99.51		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.45	4.88		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	16.54	15.01		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	17.32	15.67		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	133.96	147.28		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.38	5.71		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.37	17.56		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	20.28	18.34		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	156.83	172.31		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.57	7.64		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	26.00	23.51		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	27.23	24.55		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	210.54	230.71		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,617,939	3,232,264		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	10,977,919	9,947,349		
6-366		実質公債費負担額	11,494,617	10,387,884		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	88,888,736	97,616,465		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	136,783,873	138,671,079		
6-369		(2)歳入一般財源等	100,018,956	98,101,426		
6-370		(3)基準財政需要額	66,354,991	66,278,533		
6-371		(4)基準財政収入額	56,678,844	56,651,821		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	422,196	423,119		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.41		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.44		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	(参考)7-376 公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.69		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.73		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-1.10		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.17		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.02		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.39		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.49		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		11.29		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		11.44		
	7-386	修正将来負担比		12.58		
	7-387	補正修正将来負担比率		12.83		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-385,675		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,030,570		
	7-390	実質公債費負担額		-1,106,733		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		8,727,729		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-293,553		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-71,575		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-221,978		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		1,887,206		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-1,917,530		
	7-397	基準財政需要額		-76,458		
	7-398	基準財政収入額		-27,023		

団体指定・健全化比率DB

高松市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>